

平成25年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成25年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 分担金及び負担金	27,650	0.9	21,368	0.8	6,282	29.4
2 使用料及び手数料	503,827	16.6	446,191	16.0	57,636	12.9
3 国庫支出金	241,600	7.9	158,000	5.7	83,600	52.9
4 繰入金	1,150,621	37.8	1,168,739	42.0	△18,118	△1.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	1,121,300	36.8	988,700	35.5	132,600	13.4
歳入合計	3,045,000	100.0	2,783,000	100.0	262,000	9.4

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
		構成比 %		構成比 %			特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	172,806	5.7	191,068	6.9	△18,262	△9.6			10,644	162,162
2 事業管理費	899,271	29.5	704,534	25.3	194,737	27.6	241,600	273,600	17,050	367,021
3 災害復旧費	317,000	10.4	303,000	10.9	14,000	4.6		317,000		
4 公債費	1,641,923	53.9	1,570,398	56.4	71,525	4.6		530,700		1,111,223
5 予備費	14,000	0.5	14,000	0.5	0	0.0				14,000
歳出合計	3,045,000	100.0	2,783,000	100.0	262,000	9.4	241,600	1,121,300	27,694	1,654,406

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	27,650	21,368	6,282	1. 現年度分	26,656	
				2. 滞納繰越分	994	
計	27,650	21,368	6,282			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	503,783	446,147	57,636	1. 現年度分	501,688	
				2. 滞納繰越分	2,195	
計	503,783	446,147	57,636			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	44	44	0	1. 督促手数料	1	
				2. 責任技術者登録手数料	13	責任技術者登録手数料 3
						責任技術者登録更新手数料 10
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 20
						指定工事店指定更新手数料 10
計	44	44	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	241,600	158,000	83,600	1. 公共下水道事業費補助金	241,600	
計	241,600	158,000	83,600			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,150,621	1,168,739	△18,118	1. 一般会計繰入金	1,150,621	
計	1,150,621	1,168,739	△18,118			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	804,300	685,700	118,600	1. 下水道事業債	804,300	下水道事業債 過疎対策事業債	672,700 131,600
2. 災害復旧事業債	317,000	303,000	14,000	1. 災害復旧事業債	317,000		
計	1,121,300	988,700	132,600				
歳入合計	3,045,000	2,783,000	262,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	172,806	191,068	△18,262			10,644	162,162	2. 給料	64,613	一般職給 17名
								3. 職員手当等	52,100	時間外勤務手当 2,096 その他手当(一般職) 50,004
								4. 共済費	21,705	市町村職員共済組合負担金 21,527 地方公務員災害補償基金負担金 178
								8. 報償費	1,760	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	140	普通旅費
								11. 需用費	3,237	消耗品費 152 光熱水費及び燃料費 2,329 印刷製本費 436 備品修繕料 320
								12. 役務費	277	通信運搬費 56 口座振替手数料 3 自動車保険料 148 火災保険料等 70
								13. 委託料	8,201	電算業務等委託料 137 下水道使用料徴収等事務委託料 8,064
								14. 使用料及び賃借料	25	有料道路通行料
								19. 負担金、補助及び交付金	2,501	負担金 日本下水道協会負担金 135 日本下水道協会宮城県支部負担金 9 岩手県環境保全協力金 10 各種講習会負担金 345 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 102 排水設備設置工事費補助金 700 水洗化促進奨励金 1,200

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	14,854	自動車重量税 21 消費税及び地方消費税 14,833
								28. 繰出金	3,183	下水道事業事務委任経費繰出金
計	172,806	191,068	△18,262			10,644	162,162			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	521,850	348,140	173,710	241,600	263,200	17,050		11. 需用費	700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料	39,980	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,020	事務機器使用料及び賃借料 1,000 会場借上料 20
								15. 工事請負費	461,570	公共施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金	18,580	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	12,539	0	12,539		10,400		2,139	19. 負担金、補助及び交付金	12,539	負担金 追川流域下水道事業建設負担金
計	534,389	348,140	186,249	241,600	273,600	17,050	2,139			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	364,882	356,394	8,488				364,882	11. 需用費	12,294	施設修繕料
								12. 役務費	530	放射能検査手数料
								13. 委託料	103,055	施設管理業務委託料 102,057 電算業務等委託料 998
								14. 使用料及び賃借料	160	事務機器使用料及び賃借料 19 土地借上料 13 下水道施設電柱添架料 128
								16. 原材料費	179	工事材料費

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金、補助及び交付金	248,664	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金	
計	364,882	356,394	8,488							

3 款 災害復旧費

1 項 下水道施設災害復旧費

1. 下水道施設 災害復旧費	317,000	303,000	14,000		317,000			11. 需用費	2,000	消耗品費 700 印刷製本費 1,300
								13. 委託料	15,000	測量設計業務等委託料
								15. 工事請負費	300,000	災害復旧工事費
計	317,000	303,000	14,000		317,000					

4 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,234,210	1,148,959	85,251		530,700		703,510	23. 償還金、利子及び割引料	1,234,210	長期債元金償還金
2. 利子	407,713	421,439	△13,726				407,713	23. 償還金、利子及び割引料	407,713	長期債利子償還金 406,881 一時借入金利子償還金 832
計	1,641,923	1,570,398	71,525		530,700		1,111,223			

5 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	14,000	14,000	0				14,000			
計	14,000	14,000	0				14,000			
歳出合計	3,045,000	2,783,000	262,000	241,600	1,121,300	27,694	1,654,406			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	17		64,613	52,100	116,713	21,705	138,418	
前年度	19		72,784	58,865	131,649	24,254	155,903	
比 較	△ 2		△ 8,171	△ 6,765	△ 14,936	△ 2,549	△ 17,485	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	3,306	942	1,557	2,096	524	15,671	8,137	1,243	16,864	1,760
	前年度	3,930	618	1,750	1,891	1,172	17,737	9,210	1,473	18,244	1,340
	比 較	△ 624	324	△ 193	205	△ 648	△ 2,066	△ 1,073	△ 230	△ 1,380	420
	区 分	子どものための手当									
本年度	0										
前年度	1,500										
比 較	△ 1,500										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,171	給与改定に伴う増減分	0		
		号俸調整に伴う増加分	80	平成25年4月における回復措置	
		保障給減に伴う減少分	△ 92	経過措置額の廃止	
		昇給に伴う増加分	245	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 8,404	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 6,765	制度改正に伴う増減分	646	退職手当	負担金率の引上げ
		その他の増減分	△ 7,411	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成25年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,530
	平均給与月額 (円)	346,306
	平均年齢 (歳)	43.09
平成24年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,022
	平均給与月額 (円)	350,780
	平均年齢 (歳)	43.69

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成25年4月1日現在	1級		
	2級	2	11.8
	3級	9	52.9
	4級	5	29.4
	5級	1	5.9
	6級		
	7級		
	計	17	100.0
平成24年4月1日現在	1級		
	2級	3	15.8
	3級	9	47.3
	4級	5	26.3
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主任主査・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05		3.95	有	
国の制度	1.90	2.05		3.95	有	

オ 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	平成25年10月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の92/98である。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成20年度分)	121	平成24年度まで	116	平成25年度から 平成26年度まで	5				5
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成20年度分)				平成25年度から 平成26年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成21年度分)	130	平成24年度まで	87	平成25年度から 平成27年度まで	43				43
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成21年度分)				平成25年度から 平成27年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成22年度分)	113	平成24年度まで	34	平成25年度から 平成28年度まで	79				79
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成22年度分)				平成25年度から 平成28年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成23年度分)	41	平成24年度まで	14	平成25年度から 平成29年度まで	27				27
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成23年度分)				平成25年度から 平成29年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成24年度分)				平成25年度から 平成30年度まで	限度額に同じ				金額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成24年度分)				平成25年度から 平成30年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	20,789,635	20,539,945	672,700	1,023,120	20,189,625
過疎対策事業債	1,449,578	1,265,562	131,600	199,146	1,198,016
災害復旧事業債	130,865	311,531	317,000	11,944	616,587
合 計	22,370,078	22,117,038	1,121,300	1,234,210	22,004,128

